

部長会議付議事案書（令和 8 年 8 月 24 日）

No.	(1) 事案名	(2) 提案趣旨（要点をまとめて簡潔に）
報告 2	一般会計における令和7年度決算見込の概要及び令和9年度当初予算の財政見通しについて	令和8年9月秦野市議会第3回定例月会議における令和7年度決算の認定に先立ち、決算見込の状況を共有するとともに、令和9年度当初予算の財政見通しを示すものです。
提案課・報告者		資料
財政課 北村 浩二		有

(3) 概要		(4) 経過（いつ・何を（が）・どうしたか）		
1 令和7年度決算見込の概要 (1) 財政力指数 0.769（3か年平均） (2) 経常収支比率 94.8% (3) 実質収支比率 9.9% (4) 財政調整基金現在高比率 13.6% (5) 地方債現在高比率 94.1% (6) 実質公債費比率 1.6% (7) 将来負担比率 10.6% 2 令和9年度当初予算の財政見通し（一般財源） (1) 財源不足額 14億6,400万9千円 (2) 令和9年度当初予算編成に向けた今後の取組 各部等において、徹底的な歳入確保・歳出抑制の取組を進める。		いつ	何を（が）	どうしたか（主体・内容）
		令和8年4月～7月	財政推計	作成
		// 7月～8月	総合計画ローリング	実施
(5) 今後の進め方（いつ・どうするか）				
いつ	どうするか			
令和8年10月上旬	予算編成方針を政策会議に付議			
//	予算編成事務説明会			
// 11月中旬	予算要求期限			
// 12月中旬～	政策部長査定			
令和9年 1月～	示達			
//	市長査定等			

一般会計における令和 7 年度決算見込の概要及び令和 9 年度当初
予算の財政見通しについて

令和 8 年 8 月 2 4 日 政策部財政課

1 令和 7 年度決算見込の概要 【 】内は、令和 6 年度決算

(1) 財政力指数 0. 7 6 9 (3 か年平均) 【0. 7 8 2】

[財政基盤の強さ] 基準財政収入額／基準財政需要額

令和 7 年度普通交付税額 6,923,062 千円 (前年度比 567,688 千円増)

単年度 (0.756) では、前年度 (0.766) から減少。県内 16 市 (政令市を除く。) 中 13 位 (下から 4 番目)。

(2) 経常収支比率 9 4. 8 % 【9 6. 0 %】

[財政構造の弾力性] 経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

数値が低いほど良好とされる。

人件費や扶助費などの増加により、分子である経常経費充当一般財源等が増加 (+965,068 千円、+3.0%) したものの、市税の増加等により、分母となる経常一般財源等歳入合計の増加 (1,455,613 千円、+4.3%) がそれを上回ったことにより、前年度から 1.2 ポイント改善した。県内 16 市中 4 位。

(3) 実質収支比率 9. 9 % 【8. 9 %】

[財政運営の良好さ] 実質収支／標準財政規模

良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。目安としている 5%を上回る。県内 16 市中 4 位。

(4) 財政調整基金現在高比率 1 3. 6 % 【1 2. 5 %】

[財政調整基金現在高／標準財政規模]

令和 7 年度末現在高 4,624,281 千円 (前年度比 510,778 千円増)

目安としている標準財政規模の 10%を上回る。県内 16 市中 7 位 (下から 10 番目)。令和 6 年度及び 7 年度に追加交付された臨時財政対策債償還基金費分を除いた現在高比率は 12.4%。

(5) 地方債現在高比率 9 4. 1 % 【9 4. 0 %】

[地方債残高／標準財政規模]

地方債残高の標準財政規模に対する比率

前年度から 0.1 ポイント悪化。県内 16 市中 6 位。

(6) 実質公債費比率 (健全化判断比率) 1. 6 % (3 か年平均) 【1. 5 %】

[公債費による財政負担の程度] 財政を早期に健全化すべき基準 25%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金 (過去 3 年平均) の標準財政規模に対する比率

前年度から 0.1 ポイント悪化。県内 16 市中 2 位。

(7) 将来負担比率 (健全化判断比率) 1 0. 6 % 【7. 2 %】

[将来負担すべき負債の規模] 財政を早期に健全化すべき基準 350%

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

前年度から 3.4 ポイント悪化。県内 16 市中 5 位。

2 令和9年度当初予算の財政見通し

(1) 財源不足額

ア 歳入（一般財源規模）

区 分	推計額
市税	2 4 2 億円
地方消費税交付金	4 2 億円
地方交付税	6 7 億 1, 0 3 7 万円
臨時財政対策債	0 円
その他	4 0 億 3, 3 6 0 万円
合計（A）	3 9 1 億 4, 3 9 7 万円

イ 歳出（令和9年度の新たな需要に係る総合計画事業費等を除く）

区 分	合計
義務的経費	2 0 6 億 6 3 0 万円
（人件費）	（1 1 1 億 7, 1 0 5 万円）
（扶助費）	（5 9 億 7, 5 4 9 万円）
（公債費）	（3 4 億 5, 9 7 6 万円）
その他	1 6 6 億 3, 6 5 8 万円
総合計画事業費	3 3 億 6, 5 1 0 万円
合計（B）	4 0 6 億 7 9 8 万円

ウ 財源不足額

$$(A) - (B) = \underline{1 4 億 6, 4 0 1 万円}$$

※ 総合計画に位置付けのない新たな需要を含めた場合の財源不足額は、
2 0 億 8, 2 5 4 万円

(2) 令和9年度当初予算編成に向けた今後の取組

次の観点の主として、各部等において、徹底的な歳入確保・歳出抑制の取組を進める。

ア 歳入

市税等の適切な見積りや増収に向けた取組の強化など、一般財源総額の確保と合わせて、国県補助金、民間資金等の財源確保に努める。

イ 歳出

以下の取組により、歳出の抑制に努める。

- (ア) 総合計画事業費の精査及び優先順位付け
- (イ) 全事業における事業の目的及び効果の検証に基づく見直しの強化
- (ウ) 歳入見込額（上限額）に合わせた事業量、事業計画の見直し